

《水道事業会計》

第1 審査の概要

1. 審査の対象

平成30年度 恵庭市水道事業会計決算

2. 審査の期間

令和元年7月4日から令和元年8月31日まで

3. 審査のため提出された書類

平成30年度恵庭市水道事業	事業報告書
平成30年度恵庭市水道事業	決算報告書
平成30年度恵庭市水道事業	損益計算書
平成30年度恵庭市水道事業	剰余金計算書
平成30年度恵庭市水道事業	剰余金処分計算書（案）
平成30年度恵庭市水道事業	貸借対照表
平成30年度恵庭市水道事業	財務諸表附属明細書

4. 審査の方法

審査にあたっては、審査に付された決算報告書等が、水道事業の経営成績及び財務状況を適正に表示しているかを検証するため、関係職員から説明と必要資料の提出を求め実施した。

さらに、本事業の経営内容を分析し、経営推移の把握に努めた。

なお、証書類の検証、現金預金残高の確認については、例月現金出納検査時において実施しているので、その結果を踏まえ審査を実施した。

5. 審査の結果

審査に付された決算諸表は、いずれも関係法令に準拠して作成され、経営成績及び財務状況を適正に表示しており、決算の諸計数も正確であり、予算執行については概ね適正に処理されていることが認められた。

なお、水道料金については、昨年度に引き続き一部賦課誤りが明らかになったところであり、適正な事業の執行と再発防止に向けた対策について徹底されたい。

審査の概要及び意見等については、以下記載のとおりである。

第2 水道事業会計決算

1. 事業等の概況

【資料1参照(73頁)】

平成30年度の水道事業は、水道ビジョン等により、計画的に水道施設の老朽化対策、災害対策を推進し、安全で安心な水道水を安定して供給するとともに、健全経営のための管理運営費の節減等を継続的に行った。

経営面では千歳川浄水場からの受水費の増加及び平成27年度の恵庭浄水場廃止に伴う影響により、平成28年度まで2期連続で赤字となっていたが、恵庭浄水場の廃止処理が平成28年度に完了したことなどにより、平成30年度も黒字計上を確保している。

年度末の給水人口は69,114人、前年度比180人の増加であり、給水普及率は前年度と同じ99.3%である。給水契約件数は、家事用・家事用外ともに前年度より増加し、30,282件である。一方、料金収入の対象となる水量（有収水量）は、6,111千 m^3 で前年度と比較して11千 m^3 減少となっている。

施設整備では、恵庭市水道事業管路更新計画に基づき、配水管の新設（布設）工事を1,653.0m、改良（布設替）工事を4,268.4m施工し、水道メーターの使用期限到来に伴う取替えを4,715個、メーター新設を613個実施している。

2. 予算と決算の状況

【資料2・5参照(74・79頁)】

(1) 収益的収入及び支出について

収益的収入は、予算現額16億87,535千円に対し、決算額16億69,445千円（執行率98.9%）、差引き18,090千円の減少となっている。その主なものは、受託事業収益の増に対し、給水収益、その他営業収益及び他会計負担金が減少したことによる。

収益的支出は、予算現額15億35,144千円に対し、決算額15億11,534千円（執行率98.5%）、差引き23,610千円の不用額が生じている。その主なものは、資産減耗費の増に対し、総係費、減価償却費が減少したことによる。

なお、水道料金の収納率は、現年度分98.0%、過年度分57.5%、全体では96.5%で、前年度と比較して、現年度分は0.1ポイント、過年度分は1.0ポイント上がり、全体では0.1ポイント上がっている。

(2) 資本的収入及び支出について

資本的収入は、予算現額1億80,502千円に対し、決算額1億68,200千円（執行率93.2%）、差引き12,302千円の減少となっている。その主なものは、出資金が減少したことによる。

資本的支出は、予算現額6億54,114千円に対し、決算額6億19,899千円（執行率94.8%）、差引き34,215千円の減少となっている。

資本的支出の内容は、老朽化及び災害対策として計画的に推進している施設整備等に係る水道施設整備費、水道メーターの使用期限到来時の更新や新設等の整備に伴うメーター設置費、管理用ソフトウェア等の固定資産の整備に係る固定資産購入費、借入金の返済である企業債償還金である。

なお、資本的収支不足額4億51,699千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額27,948千円、減債積立金処分額1億143千円、過年度分損益勘定留保資金3億23,608千円で補填されている。

3. 経営成績の状況（損益計算書）

【資料3参照(76頁)】

総収益は15億55,736千円、総費用は14億30,571千円であり、当年度純利益は1億25,165千円を計上しており、前年度と比較して25,022千円の増加となっている。

営業収益について、給水収益は13億47,998千円で、家事用は増収となっているが、家事用外が減収となったことから、前年度と比較して2,882千円の減少となっており、受託事業収益は前年度と比較して46,165千円の増加となっている。

営業費用について、受水費は6億76,679千円で、前年度と比較して石狩東部広域水道企業団の水道用水供給条例の一部改正に伴い△50,648千円と大幅に減少したが、減価償却費と資産減耗費は、前年度と比較して合わせて21,901千円増加した。

4. 財政の状況（貸借対照表）

【資料4参照(77頁)】

(1) 資産について

本年度における資産総額は93億83,613千円であり、このうち固定資産は84億54,459千円（構成比90.1%）、流動資産は9億29,154千円（構成比9.9%）となっている。

固定資産は、構築物、メーターが増加となり前年度と比較して41,926千円増加している。

流動資産は前年度と比較して、他会計取引や国庫補助金等に伴う未収金が増加した一方で、配水池の改修に伴う現金の減により全体では7,481千円減少している。

(2) 負債及び資本について

本年度における負債と資本の総額は93億83,613千円であり、その内訳は負債が34億24,102千円（構成比36.5%）、資本が59億59,511千円（構成比63.5%）である。

負債の内訳は、企業債（償還期限が1年以降に到来するもの）等の固定負債16億31,573千円、未払金や企業債（償還期限が1年未満のもの）等の流動負債4億6,277千円、長期前受金等の繰延収益13億86,253千円で、負債全体では前年度と比較して1億6,619千円減少している。

資本の内訳は、資本金51億15,646千円、資本剰余金6億18,557千円、利益剰余金2億25,307千円で、資本全体は前年度と比較して1億41,065千円増加している。

(3) キャッシュ・フロー計算書について

業務活動によるキャッシュ・フローは、水道事業本来の業務活動の実施に必要な資金の状態を表すもので、投資活動と財務活動以外の取引によるものを表している。

当年度の業務活動によるキャッシュ・フローは、前年度と比較して46,745千円増加し3億31,398千円となっている。その主なものは、当年度純利益、減価償却費の増加によるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行なう投資活動に係る資金の状態を表している。当年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、前年度と比較して78,541千円マイナス幅が減少し、△4億25,995千円となっている。その主なものは、固定資産の取得による支出の減少によるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入・返済に伴う収入・支出等による資金の状態を表している。

当年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、前年度と比較して13,089千円減少し、2,245千円となっている。その主なものは、一般会計からの出資金の減少によるものである。

以上の3区分から当年度の資金は92,353千円の減少となり、資金期末残高は7億59,575千円となっている。

キャッシュ・フローの比較は、次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	30年度	29年度	比較増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	331,397,757	284,652,723	46,745,034
当年度純利益 (△は損失)	125,164,567	100,142,695	25,021,872
減価償却費	375,544,598	359,986,598	15,558,000
修繕引当金の増加額 (△は減少)	△ 59,022,000	△ 79,650,000	20,628,000
特別修繕引当金の増加額 (△は減少)	5,380,000	0	5,380,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 3,707,304	361,887	△ 4,069,191
賞与・法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 112,639	△ 340,317	227,678
長期前受金戻入額	△ 64,688,376	△ 64,978,495	290,119
受取利息及び受取配当金	△ 82,976	△ 85,225	2,249
支払利息	37,926,277	42,505,629	△ 4,579,352
固定資産除却損	30,293,992	23,951,014	6,342,978
未収金の増減額 (△は増加)	△ 77,671,224	216,496,903	△ 294,168,127
未払金の増減額 (△は減少)	4,495,809	△ 252,802,994	257,298,803
未払費用の増減額 (△は減少)	113,100	△ 976,939	1,090,039
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 5,663,851	187,260	△ 5,851,111
預り金の増減額 (△は減少)	△ 898,191	△ 16,722,095	15,823,904
その他資産負債の増減額 (△は減少)	2,169,276	△ 1,002,794	3,172,070
小計	369,241,058	327,073,127	42,167,931
利息及び配当金の受取額	82,976	85,225	△ 2,249
利息の支払額	△ 37,926,277	△ 42,505,629	4,579,352
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 425,995,216	△ 504,536,542	78,541,326
固定資産の取得による支出	△ 428,295,316	△ 511,417,502	83,122,186
国庫補助金等による収入	2,300,100	6,880,960	△ 4,580,860
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	2,244,775	15,333,990	△ 13,089,215
建設改良企業債による収入	150,000,000	150,000,000	0
一般会計からの出資金による収入	15,900,000	23,500,000	△ 7,600,000
建設改良企業債の償還による支出	△ 163,655,225	△ 158,166,010	△ 5,489,215
資金増減額	△ 92,352,684	△ 204,549,829	112,197,145
資金期首残高	851,928,026	1,056,477,855	△ 204,549,829
資金期末残高	759,575,342	851,928,026	△ 92,352,684

※企業会計キャッシュ・フロー計算書説明

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー

サービスの提供等による収入、原材料、商品、サービス等の購入による支出といった主たる営業活動より獲得した資金を示す。プラスであれば経営状態は良好と言える。

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得による支出やそれに充てるための補助金等の収入といった、将来の利益獲得や資産運用のための資金の動きを示す。上下水道事業においては通常はマイナスである。

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債の発行、出資による収入や企業債の償還といった業務活動、投資活動を維持するための資金調達動きを示す。マイナスであれば、債務の減少を示し良好な状態と言える。

第3 審査意見

1. 審査意見

(1) 事業について

平成30年度の水道事業は、「恵庭市水道ビジョン」に基づいた「恵庭市水道事業経営戦略」や「恵庭市水道管路更新計画」において経営方針を定め、計画的に管路更新を推進したほか、水道施設の老朽化対策や災害対策を推進する等、水道水の安定供給に向け着実に事業を進めている。

有収率については、水道施設の老朽化対策や漏水防止対策に取り組んでいるものの、当年度91.0%となり、前年度と比較して0.4ポイント下がっている。

(2) 経営成績について

水道事業の根幹である給水収益は、わずかに減収となった。また、減価償却費・資産減耗費は増加となったが、石狩東部広域水道企業団の水道用水給水条例の一部改正に伴い受水費が圧縮されたことにより、経常利益が前年度プラス24,797千円の増益となり、前年度に引き続き黒字決算となった。

(3) 財政状態について

固定資産については、通常の配水管の布設・布設替のほか、メーターの取替えなどにより増加した。また、流動資産については、柏木第2配水池内部防水塗装工事等による現金の減少等により減少している。

負債については、企業債の起債額を償還金の範囲以内に抑えたことから企業債残高が減少したことにより負債は減少している。

現金預金は、未収金の増加と配水池の改修を現金で支払ったことにより、減少しているものの、流動資産は流動負債の2倍以上を確保している。

(4) 資金状況について

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純利益1億25,164千円を計上したことに加え、修繕引当金の減少や未払金増加等により、前年度よりプラスに転じている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、第2庁舎（新館）建設にかかる費用がなくなった影響により、前年度と比較して78,541千円マイナス幅が減少し、△4億25,995千円となっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債の起債額を償還額の範囲内に抑えたものの一般会計からの出資金により、わずかにプラスとなっている。

以上から、業務活動によるキャッシュ・フローは黒字を維持しており、固定資産の取得による支出等が減少したことを考慮すると概ね良好な状況といえる。

今後の水道事業を展望すると、企業誘致や新工業団地の造成による給水増が期待される一方で、市民や事業者の節水意識の高まりや人口減少等により、大幅な給水収益の伸びは期待できないと予想される。

更に、老朽化施設の更新、再構築や、耐震化への対応に多額の資金が必要になることが見込まれる。

これらを踏まえ、「上下水道一体の事業診断による経営の効率化推進調査」の結果を活かし、「恵庭市水道ビジョン」や「恵庭市水道事業経営戦略」の適宜見直しを図るとともに、減価償却費を初めとする経費の圧縮や、収納対策の推進など健全性の維持向上に努められたい。今後とも水道水の安心安全な給水の推進、お客様サービスの充実など信頼される経営の推進に取り組むよう望むものである。

資料

業務の推移

資料1

項目	単位	30年度	29年度	前年度 比較	28年度	備考
行政区域内人口	人	69,626	69,447	179	69,197	年度末現在
計画給水人口	人	70,970	80,500	△ 9,530	80,500	条例基本数値
給水区域内人口	人	69,594	69,414	180	69,165	
給水人口	人	69,114	68,934	180	68,685	
給水普及率	%	99.3	99.3	0	99.3	給水人口/給水区域内人口
導送配水管総延長	km	519.33	517.15	2.18	516.45	導水管、送水管及び配水管の布設総延長
配水能力	日/m ³	25,770	25,770	0	25,770	
受水契約基本水量	日/m ³	21,592	21,592	0	21,592	2系統水源確保
年間総給水量	m ³	6,714,225	6,699,561	14,664	6,743,917	
1日最大給水量	m ³	20,619	20,674	△ 55	20,308	平成30年6月7日
1日平均給水量	m ³	18,395	18,355	40	18,476	
1人1日平均給水量	ℓ	266	266	0	269	
年間総有収水量	m ³	6,111,141	6,122,586	△ 11,445	6,137,312	
有収率	%	91.0	91.4	△ 0.4	91.0	年間総有収水量/年間総給水量
職員数	人	19	19	0	19	
損益勘定所属職員数	人	15	15	0	15	

予算決算比較表

資料2

1 収益的収支

(収益的収入)

(単位：円・%)

科目	30年度				29年度	比較増減 (B-C)
	予算現額(A)	決算額(B)	執行率	比較増減 (B-A)	決算額(C)	
1. 営業収益	1,570,226,000	1,579,174,459	100.6	8,948,459	1,567,717,621	11,456,838
(1) 給水収益	1,466,489,000	1,455,749,883	99.3	△ 10,739,117	1,458,863,865	△ 3,113,982
(2) 受託事業収益	6,395,000	58,159,276	909.4	51,764,276	8,301,474	49,857,802
(3) その他営業収益	97,342,000	65,265,300	67.0	△ 32,076,700	100,552,282	△ 35,286,982
2. 営業外収益	117,309,000	90,097,899	76.8	△ 27,211,101	96,161,398	△ 6,063,499
(1) 受取利息及び 配当金	85,000	82,976	97.6	△ 2,024	85,225	△ 2,249
(2) 補助金	19,872,000	19,872,000	100.0	0	0	19,872,000
(3) 他会計負担金	29,327,000	2,020,000	6.9	△ 27,307,000	23,591,718	△ 21,571,718
(4) 消費税及び地 方消費税還付金	0	0	—	0	1,094,100	△ 1,094,100
(5) 長期前受金戻入	63,592,000	64,688,376	101.7	1,096,376	64,978,495	△ 290,119
(6) 雑収益	4,433,000	3,434,547	77.5	△ 998,453	6,411,860	△ 2,977,313
3. 特別利益	0	172,201	—	172,201	1,267,161	△ 1,094,960
(1) 過年度損益 修正益	0	172,201	—	172,201	1,267,161	△ 1,094,960
合計	1,687,535,000	1,669,444,559	98.9	△ 18,090,441	1,665,146,180	4,298,379

(消費税込み)

(収益的支出)

(単位：円・%)

科目	30年度				29年度	比較増減 (B-C)
	予算現額(A)	決算額(B)	執行率	比較増減 (A-B)	決算額(C)	
1. 営業費用	1,484,939,000	1,465,823,703	98.7	19,115,297	1,482,246,475	△ 16,422,772
(1) 受水費	731,309,000	730,812,805	99.9	496,195	785,512,235	△ 54,699,430
(2) 配水及び給水費	123,129,928	115,001,880	93.4	8,128,048	115,810,594	△ 808,714
(3) 受託工事費	6,092,000	5,572,800	91.5	519,200	8,047,080	△ 2,474,280
(4) 総係費	225,218,072	208,597,628	92.6	16,620,444	188,938,954	19,658,674
(5) 減価償却費	385,847,000	375,544,598	97.3	10,302,402	359,986,598	15,558,000
(6) 資産減耗費	13,343,000	30,293,992	227.0	△ 16,950,992	23,951,014	6,342,978
2. 営業外費用	47,205,000	45,323,977	96.0	1,881,023	42,514,929	2,809,048
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	40,576,000	37,926,277	93.5	2,649,723	42,505,629	△ 4,579,352
(2) 消費税及び地 方消費税還付金	6,529,000	7,397,700	113.3	△ 868,700	0	7,397,700
(3) 雑支出	100,000	0	0.0	100,000	9,300	△ 9,300
3. 特別損失	1,000,000	386,490	38.6	613,510	1,717,817	△ 1,331,327
(1) 過年度損益 修正損	1,000,000	386,490	38.6	613,510	1,717,817	△ 1,331,327
4. 予備費	2,000,000	0	0.0	2,000,000	0	0
(1) 予備費	2,000,000	0	0.0	2,000,000	0	0
合計	1,535,144,000	1,511,534,170	98.5	23,609,830	1,526,479,221	△ 14,945,051

(消費税込み)

2 資本の収支

(資本の収入)

(単位：円・%)

科目	30年度				29年度	比較増減 (B-C)
	予算現額(A)	決算額(B)	執行率	比較増減 (B-A)	決算額(C)	
1. 企業債	150,000,000	150,000,000	100.0	0	150,000,000	0
(1) 企業債	150,000,000	150,000,000	100.0	0	150,000,000	0
2. 出資金	26,900,000	15,900,000	59.1	△ 11,000,000	23,500,000	△ 7,600,000
(1) 出資金	26,900,000	15,900,000	59.1	△ 11,000,000	23,500,000	△ 7,600,000
3. 負担金	3,602,000	2,300,100	63.9	△ 1,301,900	7,431,436	△ 5,131,336
(1) 工事負担金	3,602,000	2,300,100	63.9	△ 1,301,900	0	2,300,100
(2) 他会計負担金	0	0	-	0	7,431,436	△ 7,431,436
合計	180,502,000	168,200,100	93.2	△ 12,301,900	180,931,436	△ 12,731,336

(消費税込み)

(資本の支出)

(単位：円・%)

科目	30年度				29年度	比較増減 (B-C)
	予算現額(A)	決算額(B)	執行率	比較増減 (A-B)	決算額(C)	
1. 建設改良費	488,458,000	456,243,687	93.4	32,214,313	545,555,197	△ 89,311,510
(1) 水道施設整備費	339,230,280	328,905,271	97.0	10,325,009	394,419,386	△ 65,514,115
(2) メーター設置費	135,974,392	114,085,088	83.9	21,889,304	127,304,446	△ 13,219,358
(3) 固定資産購入費	13,253,328	13,253,328	100.0	0	23,831,365	△ 10,578,037
2. 企業債償還金	163,656,000	163,655,225	100.0	775	158,166,010	5,489,215
(1) 企業債償還金	163,656,000	163,655,225	100.0	775	158,166,010	5,489,215
3. 予備費	2,000,000	0	0.0	2,000,000	0	0
(1) 予備費	2,000,000	0	0.0	2,000,000	0	0
合計	654,114,000	619,898,912	94.8	34,215,088	703,721,207	△ 83,822,295

(消費税込み)

損益計算書前年度比較表

資料3

(収 入)

(単位：円・%)

収益の部				
科 目	30年度	構成比	29年度	前年度比較増減
総収益 (A)	1,555,735,880	100.0	1,549,977,134	5,758,746
1. 営業収益	1,465,376,485	94.2	1,454,362,896	11,013,589
(1) 給水収益	1,347,998,163	86.6	1,350,880,612	△ 2,882,449
(2) 受託事業収益	53,851,182	3.5	7,686,550	46,164,632
(3) その他営業収益	63,527,140	4.1	95,795,734	△ 32,268,594
2. 営業外収益	90,199,289	5.8	94,347,485	△ 4,148,196
(1) 受取利息及び配当金	82,976	0.0	85,225	△ 2,249
(2) 補助金	19,872,000	1.3	0	19,872,000
(3) 他会計負担金	2,020,000	0.1	23,034,503	△ 21,014,503
(4) 長期前受金戻入	64,688,376	4.2	64,978,495	△ 290,119
(5) 雑収益	3,535,937	0.2	6,249,262	△ 2,713,325
3. 特別利益	160,106	0.0	1,266,753	△ 1,106,647
(1) 過年度損益修正益	160,106	0.0	1,266,753	△ 1,106,647

(支 出)

(単位：円・%)

費用の部				
科 目	30年度	構成比	29年度	前年度比較増減
総費用 (B)	1,430,571,313	100.0	1,449,834,439	△ 19,263,126
1. 営業費用	1,392,258,546	97.3	1,405,526,950	△ 13,268,404
(1) 受水費	676,678,535	47.3	727,326,148	△ 50,647,613
(2) 配水及び給水費	106,521,380	7.4	105,508,076	1,013,304
(3) 受託工事費	5,160,000	0.4	7,451,000	△ 2,291,000
(4) 総係費	198,060,041	13.8	181,304,114	16,755,927
(5) 減価償却費	375,544,598	26.3	359,986,598	15,558,000
(6) 資産減耗費	30,293,992	2.1	23,951,014	6,342,978
2. 営業外費用	37,926,277	2.7	42,589,672	△ 4,663,395
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	37,926,277	2.7	42,505,629	△ 4,579,352
(2) 雑支出	0	0.0	84,043	△ 84,043
3. 特別損失	386,490	0.0	1,717,817	△ 1,331,327
(1) 過年度損益修正損	386,490	0.0	1,717,817	△ 1,331,327
(2) その他特別損失	0	0.0	0	0
当年度純利益 (A) - (B)	125,164,567	-	100,142,695	25,021,872
前年度繰越利益剰余金	0	-	0	0
その他未処分利益剰余金変動額	100,142,695	-	0	100,142,695
当年度未処分利益剰余金	225,307,262	-	100,142,695	125,164,567

(消費税抜き)

貸借対照表前年度比較表

資料4

(資産の部)

(単位：円・%)

資産の部				
科 目	30年度	構成比	29年度	前年度比較増減
資産合計	9,383,612,836	100.0	9,349,167,414	34,445,422
1. 固定資産	8,454,459,335	90.1	8,412,533,165	41,926,170
(1) 有形固定資産	8,400,691,819	89.5	8,358,662,845	42,028,974
イ 土地	145,132,556	1.6	145,132,556	0
ロ 建物	302,450,884	3.2	309,988,826	△ 7,537,942
ハ 構築物	7,265,164,010	77.4	7,211,723,164	53,440,846
ニ 機械及び装置	232,298,594	2.5	249,581,035	△ 17,282,441
ホ 車両運搬具	1,661,409	0.0	2,675,457	△ 1,014,048
ヘ 工具器具及び備品	20,338,826	0.2	21,456,195	△ 1,117,369
ト メーター	433,645,540	4.6	418,105,612	15,539,928
(2) 無形固定資産	53,767,516	0.6	53,870,320	△ 102,804
イ 土地利用権	1,936,038	0.0	0	1,936,038
ロ 電話加入権	20,600	0.0	20,600	0
ハ ソフトウェア	50,088,618	0.6	53,849,720	△ 3,761,102
ニ その他仮勘定	1,722,260	0.0	0	1,722,260
2. 流動資産	929,153,501	9.9	936,634,249	△ 7,480,748
(1) 現金預金	759,575,342	8.1	851,928,026	△ 92,352,684
(2) 未収金	155,250,820	1.7	77,872,735	77,378,085
(3) 貯蔵品	11,497,339	0.1	5,833,488	5,663,851
(4) 前払金	1,830,000	0.0	0	1,830,000
(5) その他流動資産	1,000,000	0.0	1,000,000	0

(消費税抜き)

(負債・資本の部)

(単位：円・%)

負債・資本の部				
科 目	30年度	構成比	29年度	前年度比較増減
負債・資本合計	9,383,612,836	100.0	9,349,167,414	34,445,422
1. 固定負債	1,631,572,672	17.4	1,687,691,139	△ 56,118,467
(1) 企業債	1,562,281,692	16.6	1,564,758,159	△ 2,476,467
(2) 修繕引当金	63,910,980	0.7	122,932,980	△ 59,022,000
(3) 特別修繕引当金	5,380,000	0.1	0	5,380,000
2. 流動負債	406,277,113	4.3	413,858,959	△ 7,581,846
(1) 企業債	152,476,467	1.6	163,655,225	△ 11,178,758
(2) 未払金	146,481,458	1.6	141,985,649	4,495,809
(3) 未払費用	813,634	0.0	700,534	113,100
(4) 前受金	33,382	0.0	34,549	△ 1,167
(5) 引当金	9,052,876	0.1	9,165,515	△ 112,639
(6) 預り金	97,419,296	1.0	98,317,487	△ 898,191
3. 繰延収益	1,386,252,563	14.8	1,429,171,395	△ 42,918,832
(1) 長期前受金	2,745,500,466	29.2	2,733,388,303	12,112,163
イ 受贈財産評価額	1,505,198,456	16.0	1,485,802,496	19,395,960
ロ 補助金	130,007,834	1.4	133,968,353	△ 3,960,519
ハ 工事負担金	1,110,294,176	11.8	1,113,617,454	△ 3,323,278
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 1,359,247,903	△ 14.4	△ 1,304,216,908	△ 55,030,995
4. 資本金	5,115,646,146	54.5	5,099,746,146	15,900,000
(1) 資本金	5,115,646,146	54.5	5,099,746,146	15,900,000
5. 剰余金	843,864,342	9.0	718,699,775	125,164,567
(1) 資本剰余金	618,557,080	6.6	618,557,080	0
イ 受贈財産評価額	21,346,821	0.2	21,346,821	0
ロ 補助金	161,557,720	1.7	161,557,720	0
ハ 工事負担金	435,652,539	4.7	435,652,539	0
(2) 利益剰余金	225,307,262	2.4	100,142,695	125,164,567
イ 当年度未処分利益剰余金	225,307,262	2.4	100,142,695	125,164,567

(消費税抜き)

収 納 状 況 (未収金) 調

資料5

(単位：円・%)

区 分	現 年 度					過 年 度					次年度繰越額 (A+B) (注)
	調定額	収納額	収納率	不納欠損	次年度繰越額 (A)	繰越額	収納額	収納率	不納欠損	次年度繰越額 (B)	
水道料金	1,455,749,883	1,426,792,516	98.0	0	28,957,367	54,462,215	31,296,781	57.5	4,470,605	18,694,829	47,652,196
メーター使用料	0	0	0.0	0	0	84,364	1,500	1.8	35,500	47,364	47,364
受託事業収益	5,851,440	5,851,440	100.0	0	0	0	0	0.0	0	0	0
その他受託事業収益	52,307,836	0	0.0	0	52,307,836	0	0	0.0	0	0	52,307,836
手数料	22,343,200	22,307,200	99.8	0	36,000	196,800	196,800	100.0	0	0	36,000
下水道事務負担金	19,456,916	0	0.0	0	19,456,916	0	0	0.0	0	0	19,456,916
その他営業収益	23,465,184	0	0.0	0	23,465,184	0	0	0.0	0	0	23,465,184
預金利息	82,976	82,976	100.0	0	0	0	0	0.0	0	0	0
他会計負担金	2,020,000	2,020,000	100.0	0	0	31,934,354	31,934,354	100.0	0	0	0
消費税還付金	0	0	0.0	0	0	1,452,300	1,452,300	100.0	0	0	0
国庫支出金	19,872,000	0	0.0	0	19,872,000	0	0	0.0	0	0	19,872,000
その他雑収益	7,990,797	3,365,845	42.1	0	4,624,952	5,775,962	5,775,962	100.0	0	0	4,624,952
工事負担金(4条)	2,300,100	2,300,100	100.0	0	0	0	0	0.0	0	0	0
建設改良等企業債	150,000,000	150,000,000	100.0	0	0	0	0	0.0	0	0	0
他会計出資金	15,900,000	15,900,000	100.0	0	0	0	0	0.0	0	0	0
合 計	1,777,340,332	1,628,620,077	91.6	0	148,720,255	93,905,995	70,657,697	75.2	4,506,105	18,742,193	167,462,448

(消費税込み)

(注) 水道料金次年度繰越額には破産更正債権等の9,475,807円を含み、メーター使用料次年度繰越額には破産更正債権等の47,364円を含む。

経営分析表（水道）

資料6

分析項目	単位	30年度	29年度	28年度	摘 要
1. 給水区域面積	k m ²	84.05	84.05	84.05	
2. 給水人口密度	人／k m ²	822.30	820.15	817.19	
3. 自己資本構成比率	%	78.28	77.52	74.45	(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益) ÷ (負債・資本合計) ×100
4. 普及率	%	99.26	99.26	99.26	(現在給水人口) ÷ (行政区域内人口) ×100
5. 1ヶ月20m ³ 当たり家庭料金	円	4,045	4,045	4,045	
6. 経常収支比率	%	108.77	106.95	104.59	(経常収益) ÷ (経常費用) ×100
7. 累積欠損金比率	%	0.00	0.00	0.00	(当年度未処理欠損金) ÷ (営業収益—受託工事収益) ×100
8. 流動比率	%	228.70	226.32	199.83	(流動資産) ÷ (流動負債) ×100
9. 企業債残高対給水収益比率	%	127.21	127.95	128.23	(企業債現在高) ÷ (給水収益) ×100
10. 料金回収率	%	99.09	98.20	97.86	(給水収益) ÷ (費用合計—長期前受金戻入) ×100
11. 給水原価	円	222.60	224.69	225.49	(費用合計—長期前受金戻入) ÷ (年間総有収水量) ×100
12. 施設利用率	%	71.38	71.23	71.70	(年間総配水量÷日数) ÷ (配水能力) ×100
13. 有形固定資産減価償却率	%	40.84	39.84	39.19	(減価償却累計額) ÷ (償却資産) ×100
14. 管路経年化率	%	10.63	7.01	8.10	(法定耐用年数を経過した導・送・配水管延長) ÷ (導・送・配水管延長) ×100
15. 管路更新率	%	0.86	1.31	1.76	(当該年度に更新した導・送・配水管延長) ÷ (導・送・配水管延長) ×100

経営分析表の解説（水道事業）

<p>経常収支比率</p>	<p>給水収益や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表すもので、単年度の収支が黒字であることを示す100%以上となっていることが必要であり、数値が100%未満の場合、単年度の収支が赤字であることを示しているため、経営改善に向けた取組みが必要である。</p>
<p>累積欠損金比率</p>	<p>営業収益に対する累積欠損金（営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補填することができず、複数年度にわたって累積した損失のこと）の状況を表すもので、累積欠損金が発生していないことを示す0%であることが求められる。数値が0%より高い場合は、経営の健全性に課題があるといえる。</p>
<p>流動比率</p>	<p>短期的な債務に対する支払能力を表すもので、1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示す100%以上であることが必要である。</p>
<p>企業債残高対給水収益比率</p>	<p>給水収益に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表すもの。明確な数値基準はないと考えられるが、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているか求められる。</p>
<p>料金回収率</p>	<p>給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表すもので、料金水準等を評価することが可能である。供給単価と給水原価との関係を見るものであり、料金回収率が100%を下回っている場合、給水に係る費用が給水収益以外の収入で賄われていることを意味する。</p>
<p>給水原価</p>	<p>有収水量1m³あたりについて、どれだけの費用がかかっているかを表すもの。</p>
<p>施設利用率</p>	<p>一日配水能力に対する一日平均配水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標である。明確な数値基準はないと考えられるが、一般的に高い数値であることが望まれる。経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握し、数値が低い場合には、施設が遊休状態ではないかといった分析が必要である。</p>
<p>有形固定資産減価償却率</p>	<p>有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表すもので、資産の老朽化度合いを示している。明確な数値基準はないと考えられるが、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているか求められる。</p>
<p>管路経年化率</p>	<p>法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表すもので、管路の老朽化度合いを示している。明確な数値基準はないと考えられるが、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているか求められる。</p>
<p>管路更新率</p>	<p>当該年度に更新した管路延長の割合を表すもので、管路の更新ペースや状況を把握できる。明確な数値基準はないと考えられるが、数値が1%の場合、すべての管路を更新するのに100年かかる更新ペースであることが把握できる。経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているか求められる。</p>